

第109期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 連結計算書類の連結注記表
- 計算書類の個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

株式会社 **ヤギ**

上記各事項につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

a. 連結子会社の数

12社

b. 連結子会社の名称

日本パフ株式会社
株式会社ヴィオレッタ
YAGI & CO.,(H.K.)LTD.
株式会社マルス
TATRAS INTERNATIONAL株式会社
イチメン株式会社
山弥織物株式会社
株式会社アタッチメント
ツバメタオル株式会社
株式会社ソロイスト
TATRAS S.R.L.
TATRAS USA LLC

当連結会計年度より、重要性が増したことに伴い非連結子会社であった株式会社ソロイスト、TATRAS S.R.L.及びTATRAS USA LLCを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

a. 非連結子会社の名称

株式会社ソレイユ
TATRAS RETAIL S.R.L.
日帕化粧用具（嘉善）有限公司
譜洛革時（上海）貿易有限公司
八木貿易（深圳）有限公司
PT. SANDANG MAJU LESTARI
SOCAL GARMENT LLC.
PROGRESS (THAILAND) CO.,LTD.
YAGI VIETNAM COMPANY LIMITED
株式会社SOMIC
BOLDMAN株式会社
YAGI INTERNATIONAL INC.
YAGI USA LLC
株式会社REPRO-PARK
株式会社Dream box
TERMINAL 27 INC.

b. 連結の範囲から 除いた理由

非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

- a. 持分法を適用した関連会社の数 1社
- b. 関連会社の名称 株式会社グレイス

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の状況

- a. 主要な会社等の名称 株式会社ソレイユ
TATRAS RETAIL S.R.L.
日帕化粧用具（嘉善）有限公司
譜洛革時（上海）貿易有限公司
八木貿易（深圳）有限公司
PT. SANDANG MAJU LESTARI
SOCAL GARMENT LLC.
PROGRESS (THAILAND) CO.,LTD.
YAGI VIETNAM COMPANY LIMITED
株式会社SOMIC
BOLDMAN株式会社
YAGI INTERNATIONAL INC.
YAGI USA LLC
株式会社REPRO-PARK
株式会社Dream box
フジサキテキスタイル株式会社
TERMINAL 27 INC.
株式会社WIN WIN YJV
株式会社FMB
- b. 持分法を適用しない理由 非連結子会社または関連会社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、次のとおりであります。

連結子会社の名称	事業年度の末日
日本パフ株式会社	2021年2月28日
株式会社ヴィオレッタ	2021年2月28日
YAGI & CO.,(H.K.)LTD.	2020年12月31日
株式会社マルス	2021年2月28日
TATRAS INTERNATIONAL株式会社	2021年2月28日
イチメン株式会社	2021年2月28日
山弥織物株式会社	2021年2月28日
株式会社アタッチメント	2021年2月28日
ツバメタオル株式会社	2021年2月28日
株式会社ソロイスト	2021年2月28日
TATRAS S.R.L.	2020年12月31日
TATRAS USA LLC	2020年12月31日

連結計算書類の作成にあたっては、それぞれの事業年度の末日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの 連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）

(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法

c. たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

b. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

d. 返品調整引当金

当社は、売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。

e. 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規等による期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

a. 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である販売数量・販売価格及び仕入価格については、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見積りの不確実性が高く、販売数量等が変動すること等に伴い、課税所得の見積り額が変動することにより、中期経営計画の前提となっている予想売上高が一定程度減少した場合には、課税所得の見積りが減少することに伴い、繰延税金資産の取り崩しが発生する可能性があります。

2. たな卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

たな卸資産（自動評価損計上前の帳簿価額）	6,249,567千円
売上原価（自動評価損期末残高）	1,083,571千円
（差引）たな卸資産（自動評価損計上後の帳簿価額）	5,165,995千円

(2) 連結計算書類の理解に資するその他の情報

①算出方法

当社は、たな卸資産の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法を採用しており、その方法として当初想定とは異なり営業循環過程から外れたたな卸資産については、取得時から起算して3か月経過した月の月末から、毎月定期的に帳簿価額を切り下げ、最終的に取得時から1年超経過した月の月末では取得価額の5%としております（恣意性を排除し、毎月強制的に帳簿価額を切り下げる評価ルールを「自動評価減」といいます）。

②主要な仮定

在庫期間が3か月を超えて滞留する場合、営業循環過程から外れたたな卸資産と判定しております。

正味売却価額については、通常価格で販売できなくなるリスクが漸増し、かつ帳簿価額を著しく下回る正味売却価額で処分するという仮定を設けております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

自動評価減は、営業担当者の主観性・恣意性を排除するためのたな卸資産の評価ルールであるものの、繊維商社としての当社の取引形態の中で在庫取引の比重は大きく、かつ主要な仮定である在庫期間及び正味売却価額については、将来の事業環境の影響を受けることから見積りの不確実性が高く、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,330,386千円
2. 建物及び構築物の圧縮記帳額	7,005千円
3. 偶発債務	
保証債務	
保証債務総額	50,381千円

V. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都渋谷区他	営業店舗等	のれん、建物及び構築物等

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び撤退等の意思決定をした店舗等に係る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、固定資産減損損失を56,205千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物48,305千円、その他有形固定資産7,899千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。

のれんについては、取得時に事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高を101,261千円減損損失として計上しました。

VI. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末の株式数
発行済株式 普通株式	10,568,000株	－株	－株	10,568,000株
自己株式 普通株式(注)	2,288,036株	29株	22,000株	2,266,065株

(注) 1. 増加株式数は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 減少株式数は譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分22,000株によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2020年6月26日開催の第108期定時株主総会決議による配当に関する事項

- a. 株式の種類 普通株式
- b. 配当金の総額 198,719千円
- c. 配当の原資 利益剰余金
- d. 1株当たり配当額 24円
- e. 基準日 2020年3月31日
- f. 効力発生日 2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
2021年6月25日開催予定の第109期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- a. 株式の種類 普通株式
- b. 配当金の総額 398,492千円
- c. 配当の原資 利益剰余金
- d. 1株当たり配当額 48円
- e. 基準日 2021年3月31日
- f. 効力発生日 2021年6月28日

Ⅶ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり輸出入取引に限定し取引の執行・管理については社内管理規程に従って行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「Ⅰ. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「4. 会計方針に関する事項」の「(4)a. 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1)現金及び預金	7,223,752	7,223,752	—
(2)受取手形及び売掛金	26,388,822	26,388,822	—
(3)電子記録債権	6,716,271	6,716,271	—
(4)投資有価証券 其他有価証券	4,901,639	4,901,639	—
(5)固定化債権 貸倒引当金	27,961 △27,961		
	—	—	—
(6)支払手形及び買掛金	(9,658,319)	(9,658,319)	—
(7)電子記録債務	(1,635,709)	(1,635,709)	—
(8)短期借入金	(6,109,790)	(6,109,790)	—
(9)未払金	(4,754,968)	(4,754,968)	—
(10)長期借入金	(5,024,114)	(5,033,158)	(9,043)
(11)デリバティブ取引	305,790	305,790	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金ならびに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(5) 固定化債権

固定化債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金ならびに(9) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(11) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(連結貸借対照表計上額1,590,418千円)

Ⅷ. 賃貸等不動産に関する事項

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、賃貸オフィスビルや賃貸住宅等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

用途	連結貸借対照表計上額			期末時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
オフィスビル	391,750	4,821	396,572	1,939,883
駐車場	11,848	△110	11,738	1,450,241
貸地	1,098	—	1,098	706,041
工場	240,073	△8,036	232,037	210,710
住宅	1,405,135	△24,903	1,380,231	2,589,589
その他	23,267	△116	23,150	118,055
合計	2,073,172	△28,344	2,044,828	7,014,523

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 4,318円17銭
2. 1株当たり当期純利益 184円00銭

Ⅹ. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の消却)

2021年5月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議し、2021年6月14日に実施いたします。

1. 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上及び発行済株式総数の減少による株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。

2. 自己株式消却に関する内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

1,368,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 12.94%)

(3) 消却日

2021年6月14日

(4) 消却方法

資本剰余金及び利益剰余金から減額

(5) 消却後の発行済株式総数

9,200,000株

XI. 資産除去債務に関する注記

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループ所有建物の解体時におけるアスベストの除去費用及び店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復に係る債務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去費用については、専門業者（建設業者等）から入手した見積額等によっております。また、店舗等の原状回復義務に係る債務については使用見込期間を取得から7年と見積り、資産除去債務を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	105,000千円
有形固定資産の取得に伴う増加	<u>7,160千円</u>
期末残高	<u><u>112,160千円</u></u>

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、本社及び一部の営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - a. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - b. その他有価証券
 - (a) 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）
 - (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ 時価法
 - (3) たな卸資産 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年
 - (2) 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (4) 返品調整引当金 売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。

- (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
- a. ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務
- c. ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。
- d. ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。
- (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

II. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度から適用し、当注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

III. 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産(純額) - 千円

(繰延税金負債との相殺前の金額は1,349,245千円であります)

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

課税所得の見積りは中期経営計画を基礎としております。

②主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる中期経営計画における主要な仮定は、販売数量・販売価格及び仕入価格であります。

販売数量・販売価格及び仕入価格については、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという前提の下で、当該計画を策定しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定である販売数量・販売価格及び仕入価格については、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見積りの不確実性が高く、販売数量等が変動すること等に伴い、課税所得の見積り額が変動することにより、中期経営計画の前提となっている予想売上高が一定程度減少した場合には、課税所得の見積りが減少することに伴い、繰延税金資産の取り崩しが発生する可能性があります。

2. たな卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

たな卸資産（自動評価損計上前の帳簿価額）	6,249,567千円
売上原価（自動評価損期末残高）	1,083,571千円
（差引）たな卸資産（自動評価損計上後の帳簿価額）	5,165,995千円

(2) 計算書類の理解に資するその他の情報

①算出方法

当社は、たな卸資産の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法を採用しており、その方法として当初想定とは異なり営業循環過程から外れたたな卸資産については、取得時から起算して3か月経過した月の月末から、毎月定期的に帳簿価額を切り下げ、最終的に取得時から1年超経過した月の月末では取得価額の5%としております（恣意性を排除し、毎月強制的に帳簿価額を切り下げる評価ルールを「自動評価減」といいます）。

②主要な仮定

在庫期間が3か月を超えて滞留する場合、営業循環過程から外れたたな卸資産と判定しております。

正味売却価額については、通常価格で販売できなくなるリスクが漸増し、かつ帳簿価額を著しく下回る正味売却価額で処分するという仮定を設けております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

自動評価減は、営業担当者の主観性・恣意性を排除するためのたな卸資産の評価ルールであるものの、繊維商社としての当社の取引形態の中で在庫取引の比重は大きく、かつ主要な仮定である在庫期間及び正味売却価額については、将来の事業環境の影響を受けることから見積りの不確実性が高く、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 関係会社投融資の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	6,506,083千円
--------	-------------

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

当社は原価法を採用し、関係会社株式に係る取得価額を帳簿価額としております。

しかし、取得時における超過収益力が毀損することにより実質価額が著しく低下した時に、回復可能性が見込まれる場合を除いて、帳簿価額を実質価額まで減額をし、評価差額は損失として処理しております。なお、将来の事業計画等を入手して、実行可能かつ概ね5年以内に実質価額が取得価額まで回復すると見込まれない場合には、回復可能性がないものと判断しております。

当事業年度については、YAGI & CO., (H.K.) の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下しており、帳簿価額を実質価額まで減額を行っております。

②主要な仮定

回復可能性の判断の基礎となる事業計画における主要な仮定は販売数量・販売価格及び仕入価格であり、この仮定に基づく数値は関連する業種の将来の趨勢に関する経営者の評価を反映し、外部情報及び内部情報から得られたデータ等を基礎としております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定である販売数量・販売価格及び仕入価格は見積りの不確実性が高く、市場環境の変動等により実績が事業計画の数値を大幅に下回る結果、回復可能性が見込まれない場合、取得価額と実質価額との差額に相当する金額を損失計上する必要があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,600,504千円
2. 建物の圧縮記帳額	2,000千円
3. 偶発債務	
保証債務	
保証債務総額	33,213千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 短期金銭債権	2,205,615千円
(2) 長期金銭債権	2,362,505千円
(3) 短期金銭債務	4,469,781千円
(4) 長期金銭債務	－千円

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

1. 営業取引による取引高	
(1) 売上高	6,822,323千円
(2) 仕入高	2,925,952千円
2. 営業取引以外の取引による取引高	285,669千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,266,065株
------	------------

Ⅶ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

商品評価損	634,059千円
関係会社出資金評価損	290,871千円
退職給付引当金	277,841千円
貸倒引当金	304,586千円
減損損失	141,081千円
賞与引当金	113,832千円
その他	296,326千円
繰延税金資産小計	2,058,598千円
評価性引当額	△709,352千円
繰延税金資産合計	1,349,245千円

繰延税金負債

前払年金費用	655,714千円
その他有価証券評価差額金	719,693千円
繰延ヘッジ利益	93,571千円
固定資産譲渡益	59,128千円
建物圧縮積立金	28,205千円
その他	7,082千円
繰延税金負債合計	1,563,397千円
繰延税金負債の純額	214,151千円

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	日本パフ(株)	直接所有100%	運転資金の借入	資金の借入(注2) 資金の返済 利息の支払(注2)	640,000 123,700 5,654	短期借入金	1,880,413
子会社	(株) ヴィオレッタ	直接所有100%	運転資金の借入 固定資産の売却	利息の支払(注2) 固定資産の売却(注3)	2,694 238,000	短期借入金	572,193
子会社	(株) マルス	直接所有100%	運転資金の借入	資金の借入(注2) 資金の返済 利息の支払(注2)	167,895 215,693 3,578	短期借入金	974,196
関連会社	フジサキテキスタイル(株)	直接所有35%	原料の供給	原料の供給(注4)	2,011,812	受取手形及び売掛金	966,813

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 資金の借入につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 3. 固定資産の売却価格については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を参考にして交渉により決定しております。
 4. 一般的な取引条件により、決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	八木 隆夫	被所有 直接1.9%	当社 代表取締役社長	自己株式の処分(注)	16,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。

自己株式の処分価格は、2020年7月17日(取締役会決議日2020年7月20日の前営業日)の東京証券取引所市場二部における当社の普通株式の終値である1,600円に基づいて決定しております。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,468円00銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 166円09銭 |

Ⅹ. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の消却)

2021年5月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議し、2021年6月14日に実施いたします。

1. 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上及び発行済株式総数の減少による株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。

2. 自己株式消却に関する内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

1,368,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 12.94%)

(3) 消却日

2021年6月14日

(4) 消却方法

資本剰余金及び利益剰余金から減額

(5) 消却後の発行済株式総数

9,200,000株